

**平成 30 年度岡山県計画に関する
事後評価**

令和 2 年 1 月

岡山県

令和 3 年 1 1 月 (追記)

3. 事業の実施状況

平成30年度岡山県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能の分化・連携に資する施設又は設備の整備を支援することにより、高度急性期から、急性期、回復期、慢性期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告において、過剰となっている高度急性期及び急性期、慢性期から不足している回復期病床へ約100床を転換。 (目標年度：令和4年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっている。平成28年7月1日現在の本県の回復期病床数は2,912床であるが、令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床で、約3,500床不足しており、病床の機能分化・連携を進める必要がある。</p> <p>このため、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、過剰となっている病床から不足する病床への転換を促すこと(現在不足している病床は回復期のみとなっている)とし、転換のための施設整備に対して補助を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	対象医療機関数：1機関	
アウトプット指標(達成値)	県内5地域で、平成30年度においては計20回、令和元度においては計16回、令和2年度において計5回の地域医療構想調整会議が行われた。	

	<p>平成30年度に病床転換に係る具体的な整備計画を定め、地域医療構想調整会議で承認を得た2医療機関が、現在、病院の建替を行い、病床削減（38床）及び病床転換（急性期等から回復期140床）を実施中である。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 観察できなかった → 2医療機関が病床転換に係る施設整備を実施中のため</p> <p>（1）事業の有効性 令和2年度においては、2医療機関で急性期等から回復期140床の病床転換及び38床の病床削減を実施中であり、地域医療構想の実現に向けた支援に有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備に当たっては、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【NO.4】 地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業	【総事業費】 35,914 千円									
事業の対象となる区域	県全体										
事業の実施主体	県										
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会では手術を契機にフレイルから要介護状態へ移行する患者の増加が危惧されるため、術後患者の予後を追跡・分析して病床数の適正化につなげるとともに、生活の質の改善を目指した新しい術後回復プログラムの作成・普及により医療提供体制の効率的運用と医療コストの削減を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期病床の削減（余剰病床数 1,906 床の 10%以上改善）、慢性期病床の削減（余剰病床数 1,337 床の 5%以上改善）、高度急性期・急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数 3,576 床の 10%以上改善）（目標年度：R7）</p>										
事業の内容（当初計画）	<p>(1) 高度急性期病院と術前・術後を担う連携病院間の予後情報管理モデルの構築と普及</p> <p>(2) エビデンスに基づく術後回復プログラム作成と、多職種を対象とした研修実施</p>										
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関</p> <p>(2) 研修参加者数：300 名（100 名×3 年）、見学・人事交流：70 名</p>										
アウトプット指標（達成値）	<p>モデル事業実施医療機関数：1 医療機関</p> <p>研修参加者数：143 名（H30 年度：56 名＋R1 年度：56 名＋R2 年度：31 名）</p> <p>見学・人事交流：22 名</p> <p>（H30 年度：7 名＋R1 年度：15 名＋R2 年度：0 名）</p>										
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった →</p> <p>【最新の指標】R2.7.1 現在</p> <table border="0"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>余剰 1,607 床（▲299）</td> <td>15.7%改善</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>余剰 659 床（▲678）</td> <td>50.7%改善</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>不足 2,665 床（+911）</td> <td>25.5%改善</td> </tr> </table>		高度急性期	余剰 1,607 床（▲299）	15.7%改善	慢性期	余剰 659 床（▲678）	50.7%改善	回復期	不足 2,665 床（+911）	25.5%改善
高度急性期	余剰 1,607 床（▲299）	15.7%改善									
慢性期	余剰 659 床（▲678）	50.7%改善									
回復期	不足 2,665 床（+911）	25.5%改善									

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>e ラーニング等の研修による周術期管理モデルの普及を図るなど、県内医療機関の連携を強化するとともに、適切な周術期管理プログラムにより、高リスク患者に対して高侵襲手術を施行しても入院期間を延長することなく退院できるようになり、高度急性期の病床が改善された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>岡山大学は、周術期管理に関する豊富な知識や経験を有しており、予後情報管理モデルの構築に向けたデータ収集や研修に当たり既存のノウハウを活用し円滑に進めることができている。また、関係機関との連携を図りやすいことから、スムーズに情報共有、連絡調整ができており、岡山大学へ委託したことにより、コスト削減につながっている。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.6】 周産期緊急搬送補助システム“iPicss”を用いた周産期搬送連携体制の構築	【総事業費】 11,927 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	岡山大学	
事業の期間	平成30年8月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関の機能分化に関しては、特に周産期医療では偏在が顕著な当県において、周産期医療を安心安全に提供するための搬送体制の強化が重要であり、緊急搬送連携体制のさらなる推進を図る必要がある。</p> <p>周産期救急において統一した搬送システムはなく、周産期緊急搬送補助システムを用いて搬送通信・伝達手段を一新させ、一般・高次医療間、施設内の各部署間の連携を円滑化し、役割分担を明確化して、必要な病床へ適切に患者を移行することで、病床の機能分化・連携促進を図る</p> <p>アウトカム指標： システムによる搬送件数 0→30 件（H30～R2 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の全分娩取扱施設にタブレットを配備し、iPicss を用いたシステムを構築する。</p> <p>逐次、運用についての説明を実施し、県内の周産期緊急搬送を当該システムによって実施することを推進する。</p> <p>得られた搬送データを解析することで、理想的で現実的な搬送システムを構築し、周産期医療の機能分化、棲み分けを促進する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内 8 割の分娩取扱医療機関がシステムを活用し、県内全域の連携体制を構築する。	
アウトプット指標（達成値）	開始年度はシステム開発及び県内分娩取扱医療機関への導入事前説明等による下準備を行った。令和元・2 年度で県内全ての分娩取扱医療機関においてシステムの活用による連携体制を構築した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：システムによる搬送件数：409 件</p> <p>（1）事業の有効性 緊急搬送連携体制のさらなる推進を図るために当該事業を実施している。母体・胎児のリスク低減のみならず、一次施設の医療関係者、搬送関係者等の煩雑さも低減できる。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>1 事業者が一括してシステムを管理することで、総額を抑えることができる。</p> <p>中心的な医療機関が県内の分娩取扱施設をとりまとめることで、上記が実現している。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 晴れやかネット拡張機能（ケアキャビネット）整備 拡充事業	【総事業費】 209,990 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>晴れやかネットの拡張機能として構築した、医療・介護の多職種による情報共有ツール（ケアキャビネット）を運用し、県内の医療・介護連携のツールとしてさらに発展させるとともに、県民等に対して普及啓発をし、地域医療の質の向上、地域包括ケア体制の構築を促す。</p> <p>上記の内容を、より一層充実させるためのシステム改修等を行い、医療、介護関係職種のさらなる参加を推進する。</p> <p>アウトカム指標：拡張機能参加施設数 平成 30 年 1 月末時点：344 施設 → 令和 5 年 3 月末：400 施設</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）及び、拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）の強化を行う。</p> <p>①サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。</p> <p>②ICTを用いた多職種連携を県内全域に普及させることを目指して、ケアキャビネットの利用促進と、利用者のモニタリングによるシステムの機能強化と運用方法の改善を進めるために、システム利用者の負担による運営が可能な状態に至るまで、試用期間を設ける。</p> <p>③医療と介護の連携を向上させるため、「晴れやかネット」基本機能のシステム改修を行う。また、情報を開示する施設に対して、必要な機器の新設及び更新に係る費用の補助を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	システム整備件数 年 1 件	
アウトプット指標（達成値）	システム整備件数 年 1 件	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：拡張機能参加施設数の増加</p> <p>観察できた → 指標：令和元年度 30施設増加（R元末、454施設） 令和2年度 50施設増加（R2末、504施設）</p> <p>（1）事業の有効性 利用者等のニーズを踏まえたシステム改修を行い、県内各地の医療・介護関係職種への利用拡大を図ることにより、医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務効率化につなげる。</p> <p>（2）事業の効率性 ケアキャビネットを利用することにより、医療・介護の多職種による情報共有がリアルタイムに行われるため、複数施設への問い合わせ等に伴う業務負担が軽減され、効率化につながっている。</p>
<p>その他</p>	<p>令和3年度末までの事業計画であったが、執行残を活用し、令和4年度末まで事業期間を延長することとした。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 27,492 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県北3保健医療圏（高梁・新見、真庭、津山・英田）において令和2年に必要な病院医師数を400人（H28：388人）と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数（精神科単科病院を含む）を400人とする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>（1）地域医療を担う医師の育成 地域枠学生・自治医科大学生合同セミナー等</p> <p>（2）地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 地域枠卒業医師の配置希望調査（病院）、病院の総合評価等</p> <p>（3）地域枠卒業医師のキャリア形成支援 新たな専門医制度をテーマにしたワークショップ等</p> <p>（4）地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 地域の医療機関の訪問等</p> <p>（5）関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>（6）ドクターバンク</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医師派遣・あっせん数：26人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p><平成30年度></p> <p>医師派遣・あっせん数：24人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>	

	<p><令和2年度> 医師派遣・あっせん数：40人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 観察できた →</p> <p><平成30年度> 医療機能情報では、H31.3.31時点で、386人となっている。</p> <p><令和2年度> 医療機能情報では、R3.3.31時点で、394人となっている。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の地域偏在を解消するため、県内の医師不足の状況を調査・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、県が指定する医療機関への地域卒卒業医師の配置調整を行った。 ・岡山大学の寄附講座（地域医療人材育成講座）と連携し、地域医療を担う医師の育成を行った。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁内に地域医療支援センターを設置するとともに、岡山大学内にセンター支部を委託設置し、地域卒卒業医師と近い関係においてキャリア形成の支援を実施するなど、県直営事業と委託事業の組み合わせにより、効率的な執行ができたと考える。
その他	